

平成23年度事業計画

1. 海洋調査業の近代化に関する事業

(1) 調査事業に関する実態調査

海洋調査事業に関する受注統計調査及び事業に対する意見等を取りまとめ、経営基盤の高度化とともに意見交換会（要望）等の基礎資料として活用する。統計資料として周知を行う。

(2) 海洋調査業の新中期ビジョンの推進

新中期ビジョンに基づく具体的な推進プログラムを順次実行する。

(3) プロジェクト研究の推進

海洋調査業の推進に必要なプロジェクト研究事項を取りまとめ、関係機関等に対して提案を行う。

(4) 講演・講習会

東京地区において関係機関の協力のもと海洋調査業に関する講演・講習会を実施する。また、要望の多い地区において講演会等を実施する。

2. 海洋調査事業に従事する技術者の技術水準の向上に関する事業

(1) 技術発表会

会員会社の技術者等による技術発表会を実施するとともに、必要に応じて調査技術等に関する特別講演を行う。

(2) 研修・講習会

技術者の技術水準向上を図るとともに、港湾海洋調査士受験等に併せた研修会を東京及び要望の多い地区で実施する。また、財団法人日本水路協会が行う調査・技術研修を共催して実施する。

(3) 海洋調査技術マニュアルの作成

新たに海洋生態系調査マニュアルを作成する。

(4) 港湾海洋調査士認定試験

平成23年10月、東京（池袋）において港湾海洋調査士・士補認定試験を実施する。また、CPD 制度の周知を図るとともに、試験制度の継続的な検討を行う。

(5) イブニング・セミナー

22年度に引き続き、若い技術者を対象としたセミナーを行う。新中期ビジョンで示された新たな研修を試行する。

3. 海洋調査事業の労働災害防止及び安全対策に関する事業

(1) 安全講習会

東京地区の講演・講習会等に併せ、労働災害防止、海上安全対策等の講

義を行う。

(2) 港湾海洋調査安全管理指針等の整備

(3) 災害協定の締結

地方整備局との災害協定について順次拡大を図る。

(4) 警戒船管理及び業務講習

関係協会等が行う安全講習会等についてホームページによる周知を行う。

4. 海洋調査業の発展に関する調査研究事業

技術水準向上のための研究として、新たな調査技術等を取り入れた海洋調査に関する調査技術等のマニュアルを検討する。

5. 海洋調査事業に関する情報収集及び提供に関する事業

海洋調査業に関する各種情報、講演、講習会等の情報について、ホームページ及びメールによる周知・公開を行う。

6. 会誌・図書その他の印刷物の発行に関する事業

(1) 協会報（四半期毎）に特集号を設けるなど内容の充実に努め、会員及び関係機関等に広く配付する。

(2) 海洋調査技術マニュアル等の技術に関する図書の改訂、販売、普及を行う。

7. 海洋調査事業に関する意見の具申等に関する事業

海洋調査業の健全な発展と技術水準の維持・発展を図るため、会員、役員、地区渉外員及び協会事務局等による関係機関等への意見交換及び要望活動を行う。

8. 新公益法人への移行申請

理事会、総会の了承を得て、公益法人移行の手続きに必要な書類、定款、諸規則等を作成して、23年度末の認可を目標に申請作業を行う。

9. 他の本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 専門技術、公益性及び公平性が必要な事業や調査研究について関係機関等からの受託事業を行う。

(2) 協会組織の強化のため引き続き会員の獲得に努める。

(3) 海洋調査業に関する功労者や貢献者等の推薦及び協会における表彰を行う。

(4) 協会30周年事業について準備する。

(5) その他、運営に必要な事業を実施する。